

# 獲る漁業からつくる漁業へ

沿岸漁業構造改善事業は漁業に従事する人たちの所得を、昭和四十八年までに、他産業に従事する人たちと均衡するまでに引き上げるため、いろいろな事業を行なおうというもの。この目的を達成することは容易なものではないが、県も漁業者の方々もともに真剣になって取り組んでいこうとしている。



沿岸漁業の構造改善

## 弱い漁協・低い生産性

では、この「沿岸漁業構造改善対策事業」の内容や、その進め方について述べる前に、熊本県の水産業の現状と問題点をまづ明らかにしてみよう。

### 就業

#### 減少する雇用労働力

漁業就業者は国勢調査によると、昭和三十年には二万六千四百人であったのが、三十五年には二万一千四百七十七人と、五年間に四千六百六十三人も減っている。これと同じく五年間の全国の漁業就業者の減少率三・八％と比べると、本県の場合は一七・七八％と大幅な減少率を示している。

この原因は、おもに新しく漁業に加わる人の減少によるもので、この新規補充者の状況を漁家子弟の中学卒業後の就職状況から調べてみると、全就職者のうち漁業へはいった者はわずか三・六％で、反面第二次、第三次産業への就職者は八〇・七％となっている。

また、このように漁業従事者が減っているのに、漁業労働力を雇うことが難しくなっており、雇用労働力は質的にも量的にも欠乏しつつある。

### 生産

#### 不安定な漁獲量

#### 不安定な漁獲量

本県の総漁獲量は、最近少しづつ増加の傾向にある。昭和三十三年を百とする、三十六年には、一般沿岸漁業が約六万五千トンで百二十二・一、のり養殖業が約二億一千五百万枚で百三十四・七とふえてきているが、まき網漁業、地びき船びき網漁業のように海流その他の変化によって回游路を変える「いわし」等の動力回游魚を対象としている漁業はその漁獲量の年変化がはげしく、不安定である。

これらに刺網漁業の一千三百十六を加えると全体の八一・三％となり、いかにすれば本県の沿岸漁業は、釣延縄漁業、のり養殖業および刺網漁業に集中しているともいえる。

沿岸漁業の生産性は一般にきわめて低く、三十三年の漁業臨時センサスによると、一日一人当りの漁獲金額が千円をこえるものは、のり養殖業と動力刺網漁業だけで、したがって、これら漁業が比較的生产性が高いといえる。

なお、三十七年一月現在で試算した本県沿岸漁業の一経営体当りの漁業所得は十六万七千円、一従事者当りでは六万四千五百円（いずれも真珠養殖業をのぞく。）と他県に比べてもきわめて低い地位にあります。

### 漁協

#### 経済基盤のもろさが問題

#### 経済基盤のもろさが問題

県内の沿海四十市町村に、現在八十五の漁業協同組合がある。当初漁業権管理団体的性格が強い組合が多いようであったが、近年次第に経済事業体として活動する組合が多くなり、経済事業を営んでいない組合は九組合に過ぎないようになった。

しかし経済事業を営んでいるとはいっても、その経済基盤が弱い組合が多く職員数も二名以下の組合が四一・五％を占めている。

現在の組合を、のり養殖業を中心とした有明、不知火北部地区と、漁船漁業を中心とした天草、芦北地区の組合とに大別してみると、のり養殖業地区の組合は

### 経営

#### きわめて低い生産性

三十六年度の漁業経営体総数は、九千二百二十五で、このうちの無動力船および動力船三ト未満階層が五千五百三十九、のり等の浅海養殖階層が三千三十六で、あわせて全体の九十四％を占めている。

漁業種類別には零細な釣延縄漁業が三千二百二で全体の約三分の一を占め、次いでこのり養殖業が二千九百八十二でこれは全体の三分の一近くを占めている。

### 流通

#### まだ弱い共販体制

県内で漁獲されるものうち、えび類は京浜市場へ、はまぐり、たこ等は京阪神市場などの県外大消費地に多量に出荷されているが、その他の漁獲物の大部分は県内消費市場に出荷され、沿岸漁業は県内市場との結びつきが強いといえる。

一方、県内消費市場に入荷した魚類のうち「いわし」「あじ」「さば」などの大衆魚についてはほとんど大部分が県外

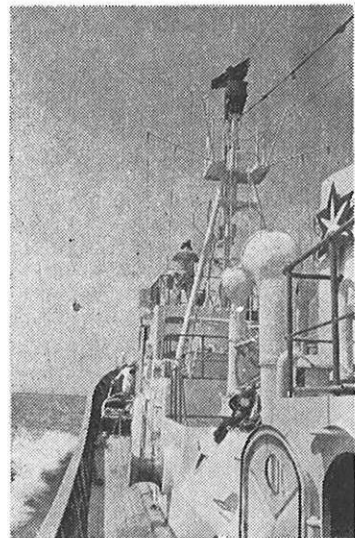
### 金融

#### アンバランスな資金の融資

漁業経営には多額の資金が必要で、漁業に対する融資額も漸次増加しているが、系統資金は一部に偏在しているようである。

三十六年度に貸付事業を行なった組合の貸付金は、

県平均(四百五十九万九千円)以下の組合が七〇・五％、又県平均貸付額の約半分二百八万円を下廻った組合が五七・四％を占めていることは、組合の経済活動が活況な一部の組合に多額の融資が行なわれていることを物語っている。



漁業の安全を祈って……県水産監視船